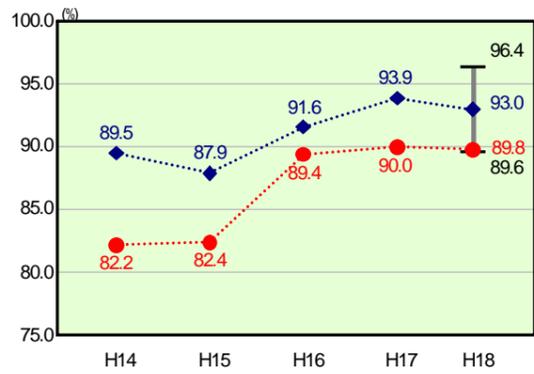


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県

経常収支比率の分析

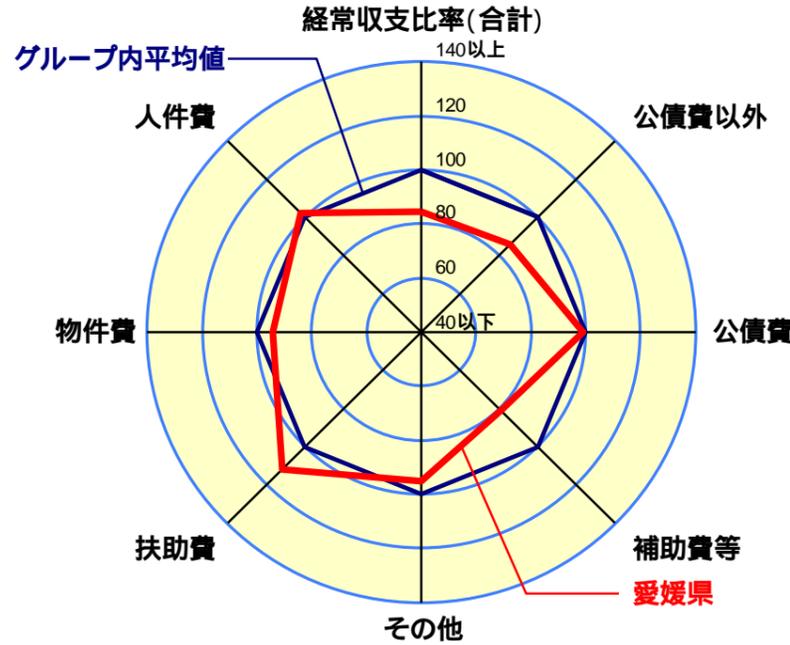
経常収支比率(合計)



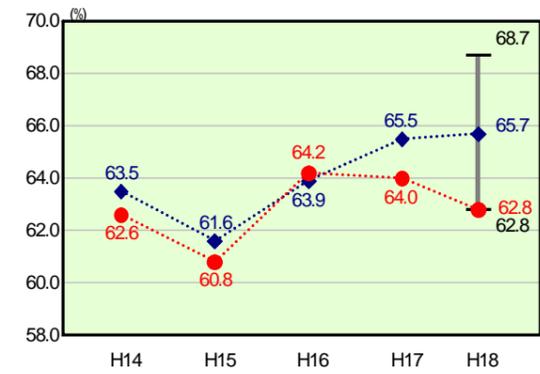
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▴
グループ内最小値 ▾

人口	1,479,775 人(H19.3.31現在)
面積	5,677.38 km ²
歳入総額	620,227,921 千円
歳出総額	608,038,431 千円
実質収支	1,904,767 千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

H18グループ内順位 2/11
都道府県平均 92.6

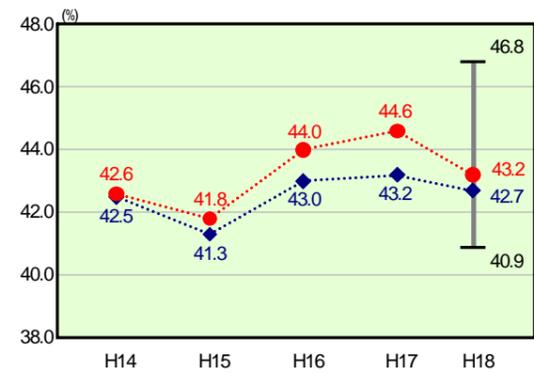


公債費以外



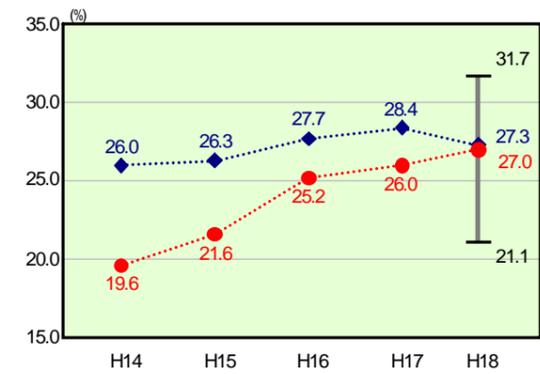
H18グループ内順位 1/11
都道府県平均 69.5

人件費



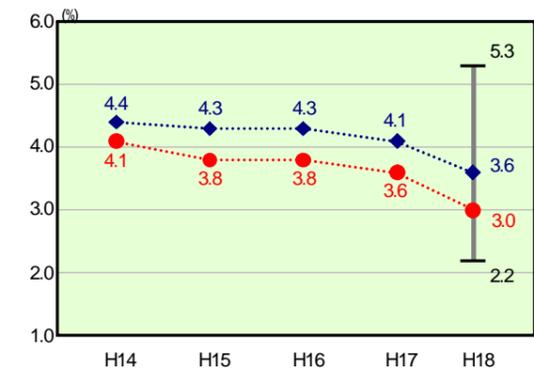
H18グループ内順位 7/11
都道府県平均 43.8

公債費



H18グループ内順位 5/11
都道府県平均 23.1

物件費



H18グループ内順位 4/11
都道府県平均 3.7

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

人件費：平成18年度から全職員を対象に臨時的給与カットを行なったこと、退職金の増加に伴う退職手当債の発行を行ったことにより大きく減少している。今後も職員定員の適正化等、総人件費の抑制に努める。

物件費：4年連続となる厳しいマイナスシーリングにより、徹底した内部管理経費の削減に努めており、年々減少している。また、平成18年度から新旅費システムを導入し旅費支給額の節減を図るなど更なる削減努力を行っている。

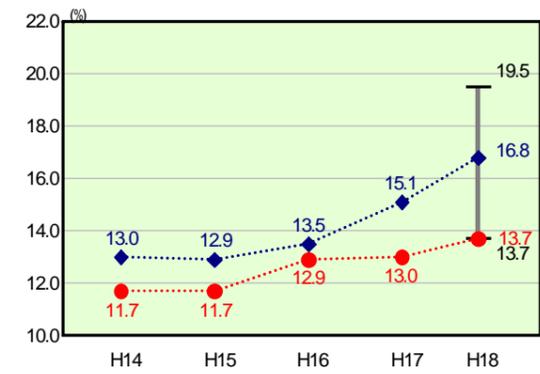
扶助費：市町村合併の進展に伴い生活保護扶助費など扶助費総額は年々減少してきているが、平成18年度から児童手当制度や障害者自立支援法の施行などの制度変更により扶助費に占める一般財源が増加している。そのため、扶助費の構成比は上昇している。

公債費：過去に発行した県債や地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が順次償還時期を迎えており、今後数年増高が見込まれる。公債費の抑制については、借入時期や借入方法などの多様化や、償還方法の工夫を図るなど、公債費の平準化に配慮していく。

補助費等：国の制度変更により介護給付や児童手当制度など社会保障関係の補助費が増加している。なお、県の「財政構造改革基本方針」に基づき、県単独補助金等については、その必要性や効果等を十分精査し継続して見直しを行っている。

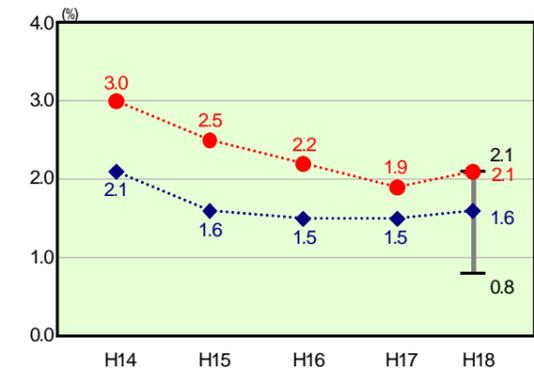
普通建設事業費：4年連続となる厳しいマイナスシーリングによる県単独事業の削減に加え、18年度からは国補助事業についても国の予算編成の基本方針を上回る削減を行っていることなどにより年々減少している。

補助費等



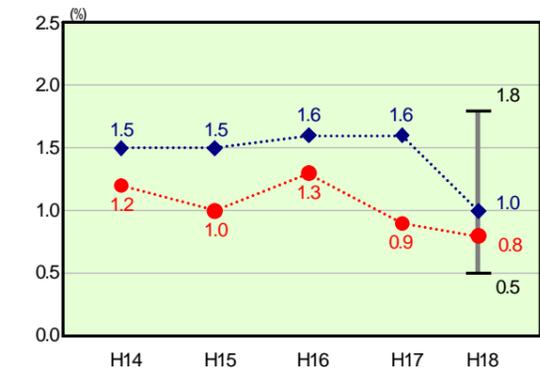
H18グループ内順位 1/11
都道府県平均 19.3

扶助費



H18グループ内順位 11/11
都道府県平均 1.5

その他



H18グループ内順位 5/11
都道府県平均 1.2